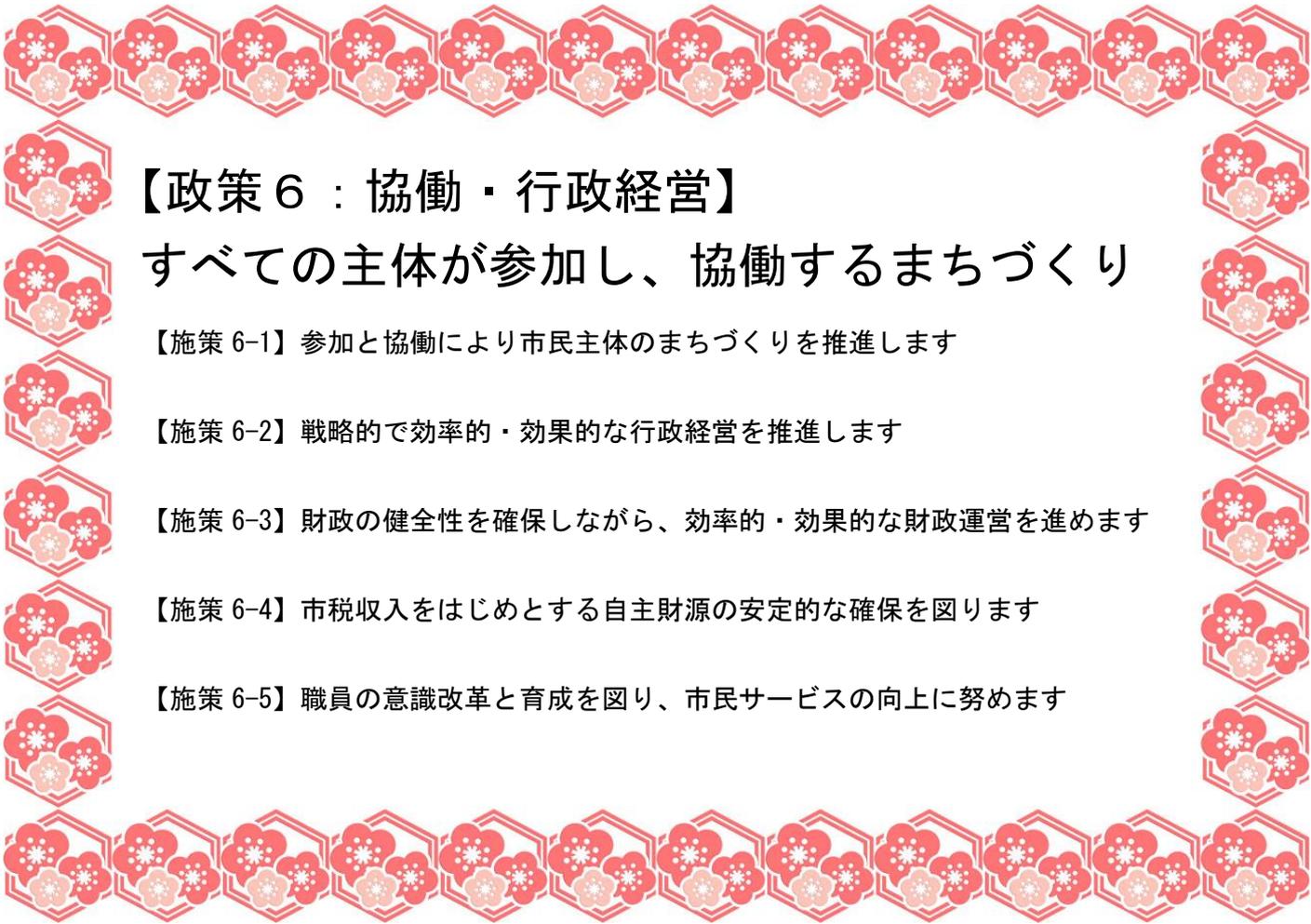


実施計画書 兼 事業説明書



【政策 6 : 協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的・効果的に配分する。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的
<p>「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。</p> <p>地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。</p> <p>小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。</p>

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・地域職員連絡会の活動については、アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の情報共有はじめ、地域や区を越えた共同事業や運営管理体制の構築などに取り組む。
- ・市民活動団体の活動支援として、情報発信に努めるとともに、相談窓口等の設置や補助事業の実施により市民活動の推進を図る。
- ・市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深めるなど、行政の役割を積極的に果たす。
- ・広聴事業を推進し、市民の市政への関心を高め、まちづくりや地域づくり等に係る主体的な行動を促進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。</p> <p>②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	18.5	計画	21.8	23.4	25	27	
		実績	13	14.7			
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	計画	44	47	50	53	
		実績	57.3	45.8			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

地域職員連絡会による活動については、各地区や区の課題を情報共有し、アフターコロナ時代に即した活動のあり方を検討し実践することで地域コミュニティの活性化を目指す。
 また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。
 高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆SDGsの取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」
 「参加と協働」、「各主体のパートナーシップ」の重要性を啓発し、各個人、団体等の自発的で主体的な活動を活発にするとともに、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市民協働推進事業		継続	B		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課	2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	38,430 千円	57,430 千円	42,430 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	31 千円	31 千円	31 千円		
一般財源	38,399 千円	57,399 千円	42,399 千円		
目的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 区役員のなり手不足や区未加入者増加等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。 自治基本条例や区と行政の関係に関する規則に規定されている区の役割や位置付け等について、区長と認識を共有する。 各区の活動の充実を図るため、拠点施設(公民館等)の維持について支援する。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	100	100	100
特記事項	区長会研修会の開催回数	回	3	3	3

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
市民活動支援事業		継続	B		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 → 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催 市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進 				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	6,424 千円	6,424 千円	6,424 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	45 千円	45 千円	45 千円		
一般財源	6,379 千円	6,379 千円	6,379 千円		
目的	公益的で自主的な市民活動を支援し、市民活動の推進を図る。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 市内の市民活動の情報をセンターに集約し、その集約した情報を市民へ発信することにより、市民活動の促進・浸透を図る。 センターに集約した情報を活用し、市民活動のマッチング、コーディネートを充実させる。 市民活動に関する各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施し、市民活動の促進を図る。 センターで印刷機やロッカーを設置・貸出することで、市民活動団体の設備的な支援を行う。 市民活動促進事業補助金を交付し、市民活動の促進・拡大を図る。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民活動に関する情報発信数	件	120	120	120
特記事項	市民活動促進事業補助金の利用団体数	団体	5	5	5
	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更 活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更 				

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
各種団体連携事業		継続	A(B)			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		30,287 千円	32,593 千円	32,593 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		30,287 千円	32,593 千円	32,593 千円		
目的	大学などの各種団体との連携事業を推進し、交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図る。					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でつながりが薄れる傾向にあった団体との関係を再び強固なものにするため、より有効な取組みを検討、実施するとともに新しい団体等との連携の機会も検討する。 ・令和8年度の新高校(仮)小諸義塾高校の開校に向け、小諸商業、小諸高校の両校と連携がとれるよう検討していく。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	1	1	1
特記事項	明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	2	2	2
	A事業の内容:「佐久広域連合負担金」					

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的

戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。

効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・公共施設マネジメントを踏まえた行財政改革を進める。
- ・新たな予算編成手法の確立へ向けた職員の意識改革に取り組む。
- ・DXの推進により業務の効率化と市民サービスの向上を図る。
- ・効果的な情報発信に取り組み交流人口・関係人口の増加を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
- ②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式	1年間の転入数－転出数					単位	人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	16	167			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

市長マニフェストを反映させた第12次基本計画の策定へ向け取り組むとともに、財政計画に沿った財政規律を遵守できるよう行政マネジメントシステムの運用方法を再構築していく。
 庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげる。
 情報戦略によるシティープロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。

◆SDGsの取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用し、各政策・施策の方針に沿った事業が展開されることにより、小諸市が「持続可能なまち」となることを目指す。

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用することで、政策や施策の方向を職場の中で共有し、職員間のパートナーシップを発揮しながら、目標の達成に向かって最大限の成果を上げる。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
議会運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		15,623 千円	16,473 千円	16,273 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		15,623 千円	16,473 千円	16,273 千円		
目的	議会の公平性及び透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会・市民参加を推進する議会を確立する。					
令和6年度の目標						
①研修会等開催により議員及び職員の資質及び政策形成能力等の向上を図る。 ②議会の円滑な運営について検討を行い、仕組みづくりを推進する。 ③読まれる議会だよりを目指すとともに、議会の見える化を推進する。 ④研修会等への参加により職員の意識改革と資質の向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	20	20	20
特記事項	ホームページ等の更新回数		回	60	60	60
	活動指標変更:令和3年度からホームページ等の更新回数(従前:議員研修会の開催回数(単独及び近隣))					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
選挙管理委員会運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無			
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,279 千円	2,279 千円	2,279 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,279 千円	2,279 千円	2,279 千円		
目的	公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす					
令和6年度の目標						
・各種研究会や総会への参加 ・選挙に関する研究及び調査 ・選挙の啓発及び宣伝						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	5	5	5
特記事項	事務局職員研修		回	5	5	5

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
監査委員運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局	1:無		
事業概要	・公平不偏な監査の推進				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	2,259 千円	2,259 千円	2,259 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,259 千円	2,259 千円	2,259 千円		
目的	・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。				
令和6年度の目標					
・法令や研修会の内容等から監査委員と監査全般について認識を共有し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。 ・監査計画に基づく重点監査を実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	監査委員研修	回	4	4	4
特記事項	事務局職員研修				
特記事項	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。				

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費		監査委員事務局	1:無		
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	335 千円	213 千円	213 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	335 千円	213 千円	213 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。				
令和6年度の目標					
・研修会の内容等を共通認識、公平委員会の職務に必要な知見を得る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公平委員事務局職員研修	回	2	2	2
特記事項	参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
会計管理事務		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無		
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	16,377 千円	24,742 千円	24,742 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	61 千円	61 千円	61 千円	
一般財源	16,316 千円	24,681 千円	24,681 千円		
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令に基づいた伝票の審査を通じて、誤りのない適正な予算執行を行う。 ・伝票作成精度の向上を図るため、手引書の内容を随時更新する。 ・様々な方法により職員研修(伝票起票担当者を対象とした集合研修、新任係長研修等)を行う。 ・令和6年10月からの内国為替制度運営費導入に伴う支払時の手数料増額に備え、各課と連携した事務改善等により、支払対象となる総件数の削減を図る。 ・行政のデジタル化に備え、情報収集及び研究を行う。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	伝票返却率	%	5.3	5.2	5.1
特記事項	予算執行に関する研修会の開催	回	2	2	2
	活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定				

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
行政経営事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	3,995 千円	1,390 千円	1,390 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	100 千円	100 千円	
一般財源	3,995 千円	1,290 千円	1,290 千円		
目的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・「第12次基本計画」の策定に向け、市長公約を計画に盛り込むとともに、政策分野等の枠組みの検討をはじめ、各施策、各事業とデジタル技術の活用、脱炭素の推進などの整理を行い、新たな時代の潮流に対応できるよう調整を図る。 ・人口減少、少子高齢化の影響や財政状況等を十分に想定するため、計画期間における財政計画を策定するとともに、計画に盛り込んだ財政規律を遵守できる形を模索する。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	1	1	1
特記事項	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
秘書事務費		継続	B		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等 ・表彰規則に基づく表彰の実施 				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		6,555 千円	6,555 千円	6,555 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6,555 千円	6,555 千円	6,555 千円	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の公務遂行を適切かつ円滑にし、効率的な行政運営を図る。 ・個人または団体の公益的活動や体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等を表彰することにより、これらの活動を奨励し、市政の発展につなげる。 				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・交際費の支出について、支出基準に基づき適切に行う。 ・推薦団体を増やし、表彰候補者をもれなく捕捉し表彰する。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	表彰対象者の人数	人	50	50	50
特記事項	令和6年度から予算事業の統合(秘書事務費と表彰事業)に伴い実施計画も統合				

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
ふるさとPR事業		継続	B		
会計・款・項目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。 				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		175,482 千円	175,482 千円	175,482 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	5 千円	0 千円	0 千円
一般財源		175,477 千円	175,482 千円	175,482 千円	
目的	小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品の開発・開拓を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民に対し、小諸市をより身近に感じてもらえるようメルマガの配信、イベントの企画等を行う。 ・あらゆる情報媒体を使い、シティプロモーションを推進する。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ふるさと応援寄附金額	千円	350,000	350,000	350,000
特記事項	ふるさと市民の新規登録人数	人	1,000	1,000	1,000

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
広報広聴事業		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		18,051 千円	18,051 千円	18,051 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,488 千円	1,488 千円	1,488 千円	
一般財源		16,563 千円	16,563 千円	16,563 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。 ・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。 					
令和6年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報こもろを毎月発行し、市政に関する情報を市民に提供する。 ・ホームページ掲載内容を更新・充実させ、利用しやすいホームページを作る。 ・年間15回を目標に意見等を聴く。 						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	広報こもろを読んでいる人の割合		%	70	70	70
特記事項	広報事業の実施回数		回	15	15	15
	・広報事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更(R6～)。					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
職員厚生費		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断実施 ・各種がん検診の実施 ・心の相談室の開設 ・労働安全衛生委員会の開催 					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		11,659 千円	11,659 千円	11,659 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,050 千円	2,050 千円	2,050 千円	
一般財源		9,609 千円	9,609 千円	9,609 千円		
目的	職員における健康の維持増進を図るため、各種がん健診の実施とメンタルサポートを実施する。					
令和6年度の目標						
職員に対して定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェックの実施や、心の相談室の開設等により、心身の異常の早期発見・早期治療につなげる。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	定期健康診断の受診率		%	100	100	100
特記事項	がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率		%	100	100	100

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
職員研修費		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課	1:無			
事業概要	各種職員研修の実施					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		1,443 千円	1,443 千円	1,443 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,443 千円	1,453 千円	1,453 千円		
目的	地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。					
令和6年度の目標						
<p>①令和5年度上期より本格実施を開始した人事評価制度を『評価者(係長以上)のマネジメント能力向上』と『被評価者(一般職員)の意欲と能力を引き出す』ための仕組みとしての理解と定着を図り、兼ねて人材育成の手段として活用する。</p> <p>②「研修への参加は業務の一環である」ことを全職員に認識させ、研修内容の理解と参加率向上を図る。</p>						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	人材育成基本方針の見直し			実施する	実施する	実施する
特記事項	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
庁内情報システム運用事業		継続	B			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無			
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		80,887 千円	95,000 千円	90,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	285 千円	285 千円	285 千円	
	一般財源	80,602 千円	94,715 千円	89,715 千円		
目的	継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。					
令和6年度の目標						
<p>○他自治体でのインシデント等を例にし、職員にとって分かりやすい情報セキュリティ研修を行う。</p> <p>○職員の理解度に合わせ、IT人材の育成に関する研修を計画的に実施する。</p> <p>○他自治体での先進事例を参考に、市民の利便性及び業務の効率化に繋がるようIT化等について庁内のDX推進体制を基に研究を進める。</p>						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	庁内事務のIT化を行った事業数		件	3	3	3
特記事項	ファイルサーバーの点検・整理					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
統計調査事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課	1:無		
事業概要	・各種統計調査の実施				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	5,495 千円	18,300 千円	2,525 千円	
	特定財源 国・県支出金	5,495 千円	18,300 千円	2,525 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	統計法第16条の規定により各種統計調査を実施する。				
令和6年度の目標					
指定統計調査を円滑かつ正確に実施する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録調査員数	人	35	35	35
特記事項					

事務事業名				新規・継続
議員報酬等				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		128,909 千円	129,662 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		128,909 千円	129,662 千円	
事務事業名				新規・継続
議会事務局人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		39,099 千円	39,399 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		39,099 千円	39,399 千円	
事務事業名				新規・継続
選挙管理委員会人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		12,620 千円	12,620 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		12,620 千円	12,620 千円	
事務事業名				新規・継続
市長選挙運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費				選挙管理委員会事務局
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		15,275 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		15,275 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		299 千円	299 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		299 千円	299 千円	
事務事業名				新規・継続
企画費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課
投入 指標			令和6年度	令和7年度
	年度別事業費		458 千円	728 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		458 千円	728 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設、消防庁舎、新保育園の建設等大型事業が完成したが、今後も学校再編計画に基づく学校建設、社会保障費の増加、公共施設の長寿命化対策、社会インフラの老朽化対応など財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は生産年齢人口の減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
<p>当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に対する確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、公共施設の総量縮減を目指し、かつ、公共施設の有効活用を行う。</p>

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を策定する。
- ②予算編成手法を見直し、柔軟な予算執行と実施すべき事業の確実な実施を促進する。また、予算編成にあたっては、これまで同様、財政運営の基本的な考え方を徹底する。
- ③公共施設マネジメントにおいては、学校再編整備と合わせ住民サービスに必要な機能の集約化、複合化を進め施設の総量縮減に取り組む。また未利用資産の活用等については、関係部署と連携し、地域や民間の提案も含め様々な検討から有効活用や、売却による財源化を進める。
- ④令和7年度からの長野県競争入札参加資格審査システム共同利用導入の準備を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。</p> <p>②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。</p> <p>③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。</p>

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)						
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	66.6	計画	40以上	40以上	40以上	40以上	
		実績	73.4	80.9			
指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)						
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	128.7	計画	150以下	150以下	150以下	150以下	
		実績	130.9	123.7			
指標名	実質公債費比率						
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	7.1	計画	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	
		実績	7.2	7.2			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①第12次基本計画における財政計画の策定。
- ②財源不足を基金繰入に頼らない財政運営の実行。
- ③「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの着実な実行。
- ④入札、契約業務の電子化を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

市民に情報を提供し、財政状況への理解を得ながら行財政改革を推進し、将来にわたり持続可能な財政運営を目指す。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
庁舎等管理費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課	1:無		
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		156,450 千円	156,450 千円	156,450 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	39,966 千円	39,966 千円	39,966 千円
	一般財源	116,484 千円	116,484 千円	116,484 千円	
目的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。				
令和6年度の目標					
・建物総合管理委託業者等との連携を深め、安全、快適かつ適正な庁舎施設の維持管理を行う。 ・「脱炭素先行地域づくり事業」について、庁内外の関係者と連携しながら取組を推進する中で、エコオフィス活動についても改善を図り、エネルギー消費を抑える。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減	kl	637	630	623
特記事項					

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
施設管理費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課	1:無		
事業概要	効率的・有効的な公共施設マネジメントの推進				
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度
	年度別事業費		3,845 千円	3,845 千円	3,845 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,845 千円	3,845 千円	3,845 千円	
目的	「公共施設マネジメント」について、公共施設等総合管理計画単独ではなく、総合計画(実施計画)・予算・行政評価等と連動した実効的な仕組みを構築し運用する。				
令和6年度の目標					
・建物情報システムを構築し運用を開始する。 ・令和5年度中に策定予定の「用途廃止施設の活用・処分に係るガイドライン」の運用を開始し、庁内への周知を図りつつ、具体的に廃止施設の処分等を促す。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	建物情報システムの情報更新	回	1	1	1
特記事項					

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
複合型中心拠点誘導施設管理費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課	2:有			
事業概要	複合型中心拠点誘導施設(共用部及び交流スペース等)の管理運営					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		14,068 千円	14,068 千円	14,068 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	14,068 千円	14,068 千円	14,068 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	施設及び設備の適正な管理運営により、各施設の利用者に快適な空間を提供する。					
令和6年度の目標						
関係団体(株)ツルヤ、浅間南麓こもろ医療センター、社会福祉協議会、(株)まちづくり小諸等)との連携体制を強化するとともに、市民交流センターと一体的、効率的に管理運営を行い、安定的な管理運営を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	業務モニタリング会議の開催回数		回	2	2	2
特記事項						

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
財政管理費運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		431 千円	431 千円	431 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	431 千円	431 千円	431 千円	
目的	将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。					
令和6年度の目標						
統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。 第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を策定する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算編成会議、予算調整会議の開催数		回	6	6	6
特記事項	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	5	5	5

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
財産管理費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の嘱託登記事務 				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	14,149 千円	14,683 千円	14,683 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	9,095 千円	9,730 千円	9,730 千円		
一般財源	5,054 千円	4,953 千円	4,953 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。 				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の施工時期の平準化に向けた取り組みを進める。 ・電子入札参加資格審査システム導入後の円滑な業務を進める。 ・建設工事の週休2日制度の実施。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	建設工事の4～6月期の平準化率	%	0.52	0.53	0.53
	嘱託登記の完了率	%	100	100	100
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。 				

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
普通財産管理費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用 				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	3,985 千円	3,114 千円	3,114 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	3,985 千円	3,114 千円	3,114 千円		
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産(普通財産)の利用を推進することにより自主財源の確保及び総量縮減を図る。 				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産台帳を整備するとともに利用、活用の可能な財産を調査する。 ・売却可能な公有財産を選定し、環境が整った物件は積極的に処分を進める。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	不要財産処分についての広報回数	回	2	2	2
特記事項					

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
車両管理費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の集中管理 				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	33,356 千円	46,691 千円	46,691 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	1,340 千円	1,340 千円	1,340 千円		
一般財源	32,016 千円	45,351 千円	45,351 千円		
目的	公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。				
令和6年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての車両について、年1回の点検修理を行う。 ・使用年数が長い車両については、計画的に更新を進める。更新の際は、事業内容等を精査し必要性から検討する。 					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	車両1台の1年間に行う点検修理	回	1	1	1
	安全運転に関する情報の周知	回	2	2	2
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		9,517 千円	8,500 千円	8,500 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,517 千円	8,500 千円	8,500 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,808,446 千円	1,823,490 千円	1,706,831 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,846 千円	4,613 千円	0 千円
一般財源		1,801,600 千円	1,818,877 千円	1,706,831 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		60,751 千円	65,932 千円	59,917 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	163 千円	55 千円	0 千円
一般財源		60,588 千円	65,877 千円	59,917 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		22,183 千円	22,183 千円	22,183 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		22,183 千円	22,183 千円	22,183 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		35,136 千円	40,000 千円	40,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		35,136 千円	40,000 千円	40,000 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加へ繋がる懸念される状況である。

◆方針

目的

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付(納期内納付)の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。

そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるように努め、納税に対する確かな理解を得る。

また、市民の所得向上に対する各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分を適正に実施して、市税現年度収納率の目標値98.98%を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、自主納付の意識が向上している状態。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高めることで、市民一人ひとりへ丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	98.73	計画	98.83	98.88	98.93	98.98	
		実績	98.81	98.95			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を支援して、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
 職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。
 税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分を適正に実施する。

◆SDGsの取り組み

ゴール10「人や国の不平等をなくそう」

税法に基づき、所得に応じた適正な課税を行うとともに、納期内納付の定着を促すことにより税負担の公平性を保つ。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
賦課徴収費運営費		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴収費・2賦課徴収費		税務課		1:無		
事業概要	・市税の賦課及び徴収					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		127,779 千円	153,260 千円	153,260 千円	
	特定財源	国・県支出金		8,768 千円	0 千円	0 千円
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円
		その他		3,738 千円	3,638 千円	3,638 千円
		一般財源		115,273 千円	149,622 千円	149,622 千円
目的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。					
令和6年度の目標						
正規職員の業務を徴税吏員としての滞納処分業務に集中させ、市税の現年度収納率98.98%を目指す。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市税収納率(現年度課税分)		%	98.98	99.03	99.08
特記事項	令和4年度から公売事業を統合。					

事務事業名			新規・継続		
税務総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入 指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費	162,634 千円	165,671 千円	165,671 千円
	特定財源	国・県支出金	66,000 千円	65,000 千円	64,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	96,634 千円	100,671 千円	101,671 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①人事評価システムの評価基準の適正化や効果的な面談の実施等により、職員のモチベーションの向上を図る。
- ②見直しを行った人材育成基本方針の職員への浸透を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上・職員のスキルアップ・接客接遇等の各種研修会の実施や積極的な参加を促すことにより、職員の意識改革を図り、市民サービスの向上を図る。
- ③見直しを行った定員管理計画を踏まえ、適材適所の人事配置に努めることにより、適切な人事管理の仕組みの構築を目指す。
- ④事務処理等改善委員会を定期的開催し、課題の改善を進めることにより、行政手続きの迅速化・適正化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	76.1	計画	78	79	80	81	
		実績	73.8	71.5			
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	65	計画	75	80	85	85	
		実績	74.9	72.1			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>①人事評価システムの本格導入後も引き続き、各種研修等を実施し、制度の理解と浸透を図る。</p> <p>②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。</p> <p>③定員管理計画を踏まえた適材適所の人員配置に努める。</p> <p>④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、絶えず事務処理の効率化等を追求する。</p>

◆SDGsの取り組み

<p>ゴール8「働きがいも経済成長も」</p> <p>市民の役に立っていることを肌で感じながら日々の仕事を行うことにより、職員の働きがいの向上を図る。</p>

◆個別計画

<p>人材育成基本方針／定員管理計画</p>

◆特記事項

<p></p>

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
一般管理費運営費		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		19,047 千円	14,547 千円	14,547 千円
	特定財源	国・県支出金	15 千円	15 千円	15 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		19,032 千円	14,532 千円	14,532 千円	
目的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。 令和6年度の目標 ・庁内業務の適切な管理・運営を図り、良質な市民サービスの提供につなげる。 ・事務処理の改善・効率化を進め、無駄な事務処理やコストの削減を図る。				
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項					

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
文書費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		9,562 千円	9,562 千円	9,562 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	137 千円	143 千円	143 千円	
一般財源		9,425 千円	9,419 千円	9,419 千円		
目的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 令和6年度の目標 ・個人情報保護法、情報公開条例、公文書管理規則等に基づき、適切な文書管理や公文書開示請求等への対応を行う。 ・自治体DX推進計画に基づき、文書管理システムの導入に向けた検討を進める。 ・法改正等に伴う必要な例規整備や職員への法制執務知識の浸透を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
特記事項	職員1人のファイルメータ3m以内の実現		m	3	3	3
	ファイリング研修の開催		回	2	2	2

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
住民情報システム運用事業		継続	B		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	47,349 千円	191,833 千円	57,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	60,000 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源	47,349 千円	131,833 千円	57,000 千円		
目的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。				
令和6年度の目標					
<p>○社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障のないよう、安全で安定的な運用を図る。</p> <p>○自治体DX推進計画に沿って、担当課と協議・調整を行いながら、基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業を進める。</p> <p>○情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	1	1	1
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
一般管理費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		668,414 千円	476,631 千円	586,631 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,113 千円	11,113 千円	7,113 千円
一般財源		657,301 千円	465,518 千円	579,518 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		45,048 千円	29,575 千円	29,575 千円
	特定 財源	国・県支出金	22,430 千円	500 千円	500 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,005 千円	17,000 千円	17,000 千円
一般財源		5,613 千円	12,075 千円	12,075 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		90,420 千円	90,319 千円	90,319 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		90,420 千円	90,319 千円	90,319 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		18,450 千円	17,000 千円	17,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	18,441 千円	17,000 千円	17,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		420 千円	420 千円	420 千円
	特定 財源	国・県支出金	420 千円	420 千円	420 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		21,305 千円	21,305 千円	21,305 千円
	特定 財源	国・県支出金	7,780 千円	7,780 千円	7,780 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		13,525 千円	13,525 千円	13,525 千円	

